

臨時レポート

6月ECB理事会 金融政策を現状維持

加速されているPEPPの資産購入ペースを翌四半期にわたり維持

- ▶ ECB(欧州中央銀行)は6月理事会で金融政策の現状維持を決定。加速されているPEPPの資産購入ペースを翌四半期にわたり維持。ラガルド総裁は記者会見で「PEPP縮小の議論は時期尚早である」と発言。
- ▶ 欧州の景気回復期待が高まる中、ECBは緩和姿勢を当面維持か。

<実質GDP成長率・物価見通しを上方修正>

- ECBは6月10日の定例理事会で、主要政策金利を0.00%、預金ファシリティ金利(3つある政策金利の1つで金融機関がECBに預け入れる準備額の金利)を-0.5%の現状維持としました。資金供給策「パンデミック緊急買入プログラム(PEPP)」やその他資金供給策の買入額・期間に変更はなく、声明文にも概ね変更はありませんでした。加速されているPEPP資産購入ペースは、翌四半期(7-9月期)にわたり維持されることとなりました(図表1)。
- 公表された6月時点の経済見通しでは、2021年の実質GDP(域内総生産)成長率が前年比+4.6%と前回(3月)から0.6ポイント上方修正され、2022年も同+4.7%(前回は同+4.1%)へ引き上げられました。インフレ率は、2021年は前年比+1.9%(前回は同+1.5%)へ引き上げられ、2022年も同+1.5%(前回は同+1.2%)と引き上げられました。

<PEPP終了の議論は時期尚早との姿勢>

- ラガルド総裁は記者会見で、「経済の先行きは3カ月前よりも楽観的であるものの、新型コロナウイルス感染再拡大と(ワクチン接種進展などによる)経済活動再開後の状況に左右され、不確実性は残る」と発言しました。緊急対応策であるPEPPの資産購入縮小の議論は時期尚早との姿勢を示しました。

<物価上昇は一時的との見方>

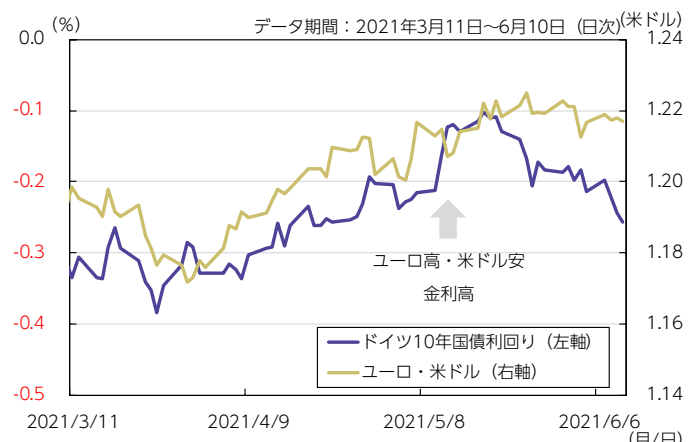
- 足元の経済指標を確認すると、1日に欧州連合統計局(ユーロスタット)から発表されたユーロ圏の4月失業率(季節調整済み)は、8.0%と前月から0.1ポイント改善しました。7%台前半であったコロナ前の水準と比較するとまだ開きがあります。また、同日公表のユーロ圏の消費者物価指数(CPI)<5月速報値：前年同月比>は+2.0%と前月から0.4ポイント上昇し、ECBの物価目標である「2%を下回るがこれに近い水準」を上回りました。エネルギーコストの上昇などが要因とみられ、ECBは「物価上昇は一時的なもの」との姿勢を示しています。

※ 当レポートは日本生命現地法人の取材等をもとに作成しています。

図表1：ECB金融政策の概要

政策金利	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 主要政策金利：0.00% ✓ 預金ファシリティ金利：-0.50% ※インフレ率見通しが2%に十分近いがそれを下回る水準に確実に収束するまで、政策金利を現水準もしくはより低い水準に据え置く
PEPP	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 買入額：18,500億ユーロ ✓ 買入期間：2022年3月末まで ※翌四半期(7-9月)にわたり資産購入ペースの顕著な加速を維持
資産購入プログラム (APP)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 買入額：月額200億ユーロ ✓ 買入期間：利上げの直前まで実施

図表2：ドイツ10年国債利回りとユーロ・米ドル



出所) 図表1～2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

<緩和的な姿勢は当面継続か>

- 10日の欧州(ドイツ)債券市場では、ECBの緩和的な姿勢の継続が、ハト派(金融緩和推進派)的と捉えられ、10年国債利回りは低下(価格は上昇)しました。為替市場での反応は限定的でした(図表2)。欧州でも着実にワクチン接種が進展しており、各国で経済活動の制限が緩和されつつあります。景気回復への期待が高まる中、コロナ禍からの回復を確実なものとするため、ECBは緩和的な政策を継続していくと思われます。欧州長期金利の上昇傾向は一服しており、当面は比較的落ち着いた相場展開となることを想定します。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>